

中央アジア・カザフスタンとウズベキスタンにおける マイクロファイナンスの取り組み

大杉, 卓三
九州大学比較社会文化研究院

<https://doi.org/10.15017/8686>

出版情報：比較社会文化. 13, pp. 53-55, 2007-03-20. 九州大学大学院比較社会文化学府
バージョン：
権利関係：

調査レポート：
中央アジア・カザフスタンとウズベキスタンに
おけるマイクロファイナンスの取り組み

Microfinance initiatives in Kazakhstan and Uzbekistan

大杉卓三
Takuzou OSUGI

キーワード：マイクロファイナンス 中央アジア カザフスタン ウズベキスタン UNDP 日本WID基金 JICA

This article deals with my survey in September and October 2006 on the microfinance initiatives at Semipalatinsk, Kazakhstan and Tashkent, Uzbekistan. Microfinance is a well-known method to tackle the poverty and has been introduced in more than 60 countries all over the world. The two experiences to be discussed here are rather focused on women's enterprising for their economic independency and their access to socially better positions, although still including the elimination of poverty. They can be regarded as examples of microfinance which is now working not only on the basis of charity or social welfare but also in the business field.

本稿で紹介するのはカザフスタンのセミパラチンスク(セメイ)と、ウズベキスタンの首都タシケントで取り組まれているマイクロファイナンス(マイクロクレジット)の事例である。調査は2006年9月、10月におこなった。マイクロファイナンスは貧困対策の取り組みとしては既に定石であり、国連をはじめとした国際機関による支援などにより世界60カ国以上での取り組み実績がある。マイクロファイナンスはバングラディッシュで無担保少額融資をおこなうグラミン銀行により始められた。グラミン銀行は1983年に設立されたバングラディッシュ政府の許可を得た金融機関である。グラミン銀行では、5人がグループを組み融資を受けるという手法をとることで返済率98%を実現し、またグラミン銀行の支援より携帯電話会社が誕生するなどの取り組みも行われている。本稿の調査時期と同じ2006年10月にグラミン銀行と同銀行を設立したムハマド・ユヌス氏は2006年ノーベル平和賞を受賞した。マイクロファイナンスの取り組みについて日本では意外なほどに知られていないが、ノーベル平和賞を受賞によりマイクロファイナンスとグラミン銀行そしてハマド・ユヌス氏の名前は日本でも一般化するだろう。また日本の市民金融やコミュニティバンクなどの少額融資の活動に弾みをつけることにもつながることが期待される。

カザフスタンとウズベキスタンにおけるマイクロファイナンスの2事例は貧困対策の意味を含みつつも、女性の経済的自立と地位向上を目的にビジネスを起こす、つまり女性の起業を促すための支援策としての意味合いが強い。これはマイクロファイナンスの適応範囲が慈善活動や社会福祉からビジネスの意味合いに拡大しつつある潮流の例として見ることもできる。また中央アジアのマイクロファイナンスの支援はEBRD(欧州復興開発銀行)やUSAID(米国際開発庁)の実績は大きく、次回調査の対象としたい。

カザフスタン共和国 セミパラチンスク市

「Bereke」の取り組み

セミパラチンスクはカザフスタンの東北部にあり、ソビエト連邦時代の1940年から40年にわたり456回もの核実験がおこなわれた。度重なる核実験により深刻な放射能汚染による被害が発生し、現在でも住民の健康に影響を及ぼしている。被爆体験のある日本からは多くの援助や共同研究がおこなわれ、広島、長崎の大学や市民団体が医療援助などのプロジェクトをセミパラチンスクでおこなっている。日本人にとってセミパラチンスクは核実験場としての印象が強いが、ドストエフスキーが晩年の大作であるカラマー

ゾフの兄弟をセミパラチンスクで執筆するなど、実際には芸術の街でもある。

セミパラチンスクで調査をおこなったのは「Bereke」というマイクロファイナンス団体である。Berekeは女性支援プロジェクトとして1997年にUNDP（国連開発計画）の支援により取り組みが開始された。カザフスタン政府とUNDPによるセミパラチンスクにおけるプロジェクトの1つであり、日本政府の「UNDP・日本WID（Women in Development）基金」が「女性のためのマイクロクレジット拡大支援」として資金提供をおこなった。

Berekeは、借り手に担保がある場合はもちろん、担保が無い場合でも少額融資をおこなう政府に認可された非営利の銀行である。職業訓練はBerekeではおこなっておらず、他NGOがおこなう職業訓練プログラムを利用している。Berekeの取り組みはセミパラチンスクの町において親しまれており年間7000人を超える人々に利用され、Berekeオフィスの1階には多くの人々が融資の相談に訪れている姿を見ることができる。UNDPの支援プロジェクトとしての期間は既に終了しているが、現在は地域に受け入れられ活動を継続している。融資のみをおこなう金融サービスに特

化し堅実な経営をおこなっている。

調査ではBerekeから現在融資を受けている、もしくは過去に受けたことのある人のビジネスの現場を訪問した。セミパラチンスクの中心部から車で30分ほどの距離にある郊外の村では農業や牧畜の資金としてBerekeを利用している人々、また村での生活雑貨店の経営をおこなうためにBerekeを利用している人々を訪問して話を聞くことができた。また次に訪れたセミパラチンスクの中央バザール（市場）では融資を受けた人達が店を構えており、バザールで店をもつ事業者の多くがBerekeの顧客であった。



写真1：Berekeの看板（右手前）とオフィス（写真の中心にある2階建ての建物）。



写真3：セミパラチンスク郊外の村で雑貨店を経営する女性。セミパラチンスクまで週3回買い出しに出る。



写真2：Berekeオフィスの一階。融資の相談に多くの人々が訪れる。



写真4：バザールで野菜店を経営する女性。バザールでは多くのBereke利用者が店を構えている。

ウズベキスタン共和国 タシケント市

タシケント地方女性経営者協会

(BWA: Business Women's Association) の取り組み

ウズベキスタンの首都タシケントではタシケント地方女



写真5：融資の相談窓口（手前のカウンター）と融資窓口（右奥の入り口の向こう側）の様子。



写真6：オフィスの中庭に面した展示と販売スペース。被服制作のトレーニングを受けた会員が作成した作品や商品が展示されている。



写真7：自動車免許を取得するための教室。ここでは30名のほとんどが男性で、女性は4名のみである。しかし女性の割合は徐々に増えている。

性経営者協会（BWA: Business Women's Association）を調査した。BWA は2003年に活動を開始し、2005年から内部組織として「BARAKA」というクレジットユニオンを運営している。BWA はその名前の示すとおり女性経営者と起業を目指す女性に対する支援を行っている。ただし男性も利用できる。タシケント地方に21の支部があり、各支部には起業に成功した女性が責任者として選任され支部運営を行っている。

BWA には JICA（国際協力機構）のから中小企業経営専門のシニアボランティアが一名派遣され支援活動をおこなっている。この JICA シニアボランティアの支援活動は BWA の発展に大きく寄与しており、不可欠な存在となっている。各支部は JICA をはじめ各国の支援団体からの支援によりトレーニングセンターを運営している。トレーニングは経営に関するものから裁縫、コンピュータ、ペーカリー、また自動車免許取得のコースまでである。JICA シニアボランティア派遣開始時のアンケートによると「資金不足」「販売方法やマーケティングがわからない」「パソコンの操作がわからない」などの問題があげられている。クレジットユニオンの運営はアンケートにおいて問題の1つとしてあげられた「資金不足」を解消するために開始された。運営資金の不足や会員からの会費納入の滞りなどの問題は現在でも抱えているが、起業を成功させ事業拡大を果たしたサクセスストーリーも誕生している。女性が起業を決意するのは、夫の失業や病気により収入が途絶えたという原因がほとんどで、最初は夫や家族から理解が得られず反対されるが、事業が成功すると逆に誇りにされる、とのことであった。

本稿の調査は九州大学 P & P（教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト）平成18年度採択「アジア地域における人間の安全保障の観点による社会開発の新たなフレームワークの研究」（代表：九州大学大学院言語文化研究院 大谷順子 助教授）の一環としておこなったものである。